

Ⅲ 今後の郵政民営化の推進の在り方に関する基本的考え方

株式上場により、日本郵政グループ各社は、得意領域の充実、収益源の多様化あるいは経営の効率化等の取組を推進し、利用者利便の向上を図るとともに、経済合理性に適う経営の展開を強く要請され、特に、金融二社にはリスクとリターンの適切な管理が強く求められることとなる。

日本郵政グループが本年4月1日に発表した中期経営計画は、郵政三社の株式上場を踏まえて、前年に取りまとめた同計画を見直したものであり、「更なる収益性の追求」、「生産性の向上」及び「上場企業としての企業統治と利益還元」を新たな「3つの課題」として設定する等、市場の要請を意識したものとなっている。平成27年意見でも述べたとおり、当委員会は、日本郵政グループ各社が地域との連携を含め、中期経営計画について着実な取組を進めることを期待しているところである。

11月13日には、中期経営計画の見直し後の最初の中間決算が発表された。全体として比較的安定的な経営状況を維持しており、日本郵便の郵便・物流事業セグメントにおいては、収益の増加が費用の増加を上回る状況が3四半期続く等改善の兆しも見える。ただし、まだ半年間のデータに過ぎず、厳しい経営環境は続いており、この計画に掲げた目標どおりに、あるいはそれ以上に経営改善の成果を上げることができるか、事態の推移を注視していく必要がある。

日本郵政グループ各社が、上場後、市場の評価を得て民営化を推進していくためには、まずはこの中期経営計画の着実な具体化に向けた経営努力が求められる。また、コーポレートガバナンスの強化や市場との対話能力の向上も重要である。

他方、行政当局においては、各社の経営努力と市場のチェック機能を信頼し、直接の関与は最小限のものとしていくことが肝要である。

【注】郵政民営化委員会について

郵政民営化委員会(郵政民営化法に基づき設置)

郵政民営化委員会事務局(郵政民営化推進室職員兼務)

委員長	増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授(元総務大臣)
委員長代理	米澤 康博	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
委員	老川 祥一	読売新聞グループ本社取締役最高顧問・主筆代理
	清原 慶子	三鷹市長
	三村 優美子	青山学院大学経営学部教授

- ◎ 郵政民営化に関する事項の調査審議及びその結果に基づく本部長(内閣総理大臣)に対する意見
- ◎ 新規業務の認可申請や政省令の改廃等に係る(本部長を通じた)関係各大臣に対する意見 等